

産業建設委員会視察

10月3日～4日

スマート農業について

農業にロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用する「スマート農業」は、担い手が減少する中、労働力として期待されている。岐阜県でも国や県が後押しし、実証の取り組みが始まっている。稲作面積1188ヘクタールを有する養老町においても近い将来、スマート農業の導入が期待される。大町市の（株）ヴァンベル平出（従事人数4人、臨時雇用2人、シルバー4人）は2014年1月に設立。水田センサーシステム導入による水深の一定化、無人ヘリ防除、元肥の側条施肥による省力化などで施肥においては、肥料費、労働時間共に約1割。防除においては、農薬費約1割、労働時間約5割の削減効果を出していた。今後、養老町において支援体制や財源確保も含めスマート農業への進展を学んできた。



参加委員
水谷久美子（委員長）
田中敏弘（副委員長）
早崎百合子 仁信康
岩永義光
小寺光西脇

（長野県大町市）

都市計画マスタープランについて

（富山県朝日町）

都市計画マスタープランとは、都市計画法第18条の2に基づく市町村の都市計画に関する基本的な方針で概ね20年後の町の姿を展望し、具体的な整備について今後10年後の町づくりの基本方針を示す。平成11年3月に策定した「朝日町都市計画マスタープラン」が策定から18年経過し、社会経済状況が大きく変化したことから、目標年次を2026年とした同プランを平成27年度より策定に向け取り組まれた。将来目標を「都市機能の集約化、利便性の高い街中居住の推進による、快適で賑わいのある地域づくり」など6課題に絞り、18名の策定委員（委員長：金沢工業大学環境・建築学部教授）が3年間の議論の末、練り上げた。養老町も現在策定中であり、住民参画重視も含めた内容は、参考になった。



総務民生委員会視察

10月10日～11日

ふるさと納税返礼品「生活支援サービス等」について

（滋賀県高島市）

滋賀県高島市政策部総合戦略課より説明を受け、ふるさと納税の返礼品の中で「生活支援サービス等」の内容を説明。
① サービス内容は住まいや空き家等の清掃・草刈り庭木の手入れや買い物・見守り等。
② 対象者は、高島市に住まいの親や祖父母、親戚、知り合い。
③ 手順は寄付受付終了後、シルバー人材センターと日程や場所、サービス内容を打合せサービス実施。継続の場合は新たに寄付、もしくはシルバー人材センターと直接契約。
なお、思いやり型返礼品は、「全国に広めるプロジェクト」で29の自治体に参加。福祉の向上に向けた対策の1つであると再認識させられた。



参加委員
野村永一（委員長）
北倉義博（副委員長）
松永民夫 郎男夫子
吉田太三 龍美
大橋澤由
長清水

移住定住促進事業「空き家バンク等」について

（福井県若狭町）

福井県若狭町政策推進課より説明を受け、「若狭町次世代定住促進協議会」を平成23年度に設立。関係機関や若狭町空き家情報バンク、工業団地なども協力・連携しながら、町内定住者と移住希望者を対象とした各種取り組みを実施している。また、「若狭町移住サポート事業」を平成26年度より実施助成金を交付。
若狭町には、約300件の空き家情報があり、若狭町空き家情報バンクに87件が登録。うち27件が賃貸成立、29件が売買成立した。最大50万円のリフォーム助成があり、国・県の補助を活用できる場合もある。また、民間事業者等による熊川宿の古民家を活用した宿泊施設や、美術館などの事例紹介もあった。移住定住の推進になることを再認識させられた。



あれからどうなったんやあ〜 シリーズ 92

このシリーズは、過去の定例会（今回は平成30年9月議会）での一般質問に関して、その後の状況をお知らせするものです。

「危険なブロック塀は」

問 除去に関する補助金の考え方は。

答 国・県の動向により必要に応じて対応していきたい。

こうなりました

今年度より新たに国による住宅・建築物安全ストック形成事業等による支援の中でブロック塀等の安全確保に関する事業が追加されました。これに伴い、ブロック塀等安全確保事業補助金を創設しました。

○補助対象事業および補助金の額

対象ブロック塀等	補助対象額	補助率	補助限度額
通学路に面するもの（耐震診断・耐震改修・建替え・除却）	「事業費」または「ブロック塀等の延長(m)×22,500円」のいずれか少ない額	2／3	15万円

議会に対しての意見

シリーズ 30

■住民の声■

このシリーズは、町内の各種団体の代表や副代表等の方へ、編集委員が意見をお聞きし、その記事を掲載するものです。

（町内在住 K・Yさん）

さる8月28日にトヨタとスズキが資本提携するとマスコミ発表がありました。それによると自動車業界は百年に一度の危機的状況とか。これを取り切るキーワードは「競争と共存」であるトヨタ自動車社長のコメント。

今、世界情勢は自国の利益優先のため、あちらこちらで対立が対立をまねき政治も経済も波乱含み。国内はデフレ経済の荒波にのまれ、行政なども風前の灯。行政改革議会改革、声は上がれど一向に笛吹けど踊らず。

しかし先の統一地方選挙で行政も議会もリフレッシュ。大事なのは選挙の時だけでなく皆が関心を持ち続けることが大切かと。次元が違えど「競争と共存へ」のキーワードは地方行政にも関係なくはない。無益な対立は混乱を招くだけ。行政、議会、町民が一体となって我がふるさと養老が未来永劫であることを思い願うばかりである。

